

10/5
2014年第1183号
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
定価・年間10,000円 月1,000円
1977年5月23日第三種郵便物認可



貧困が口腔崩壊招く 戸井逸美副理事長が報告

9・23集会での戸井逸美副理事長の発言要旨は以下の通り。

診の必要な児童・生徒の半分しか受診していない実態が明らかになった。そうした中で特に口腔崩壊に陥っている子どもたちの多くが経済的に困難な家庭であり、子どもの貧困が広がっている。子どもたちの貧困をたどれば、大人の貧困であり、社会の貧困につながっていると思う。まずは医療にかかりやすくする改善が必要であり、それに留まらず、格差と貧困を是正することが求められている。

私たちは、保険でよい歯科医療を求める連絡会などでもこうした活動を強めており、今後も尽力したい。



「国民のいのちと安全まもれ」をスローガンに開いたシンポジウム＝9月23日、東京都内

国民の命守れ

安全・安心の医療めざしシンポ開く

中央社会保険推進協議会は、社会保障の解体を狙う安倍政権の暴走にストップをかけ、医療・介護を守ろうと9月23日、東京都内でシンポを開き、220人が参加した。協会から辻本勝・戸井逸美両副理事長、江原豊理事が参加した。

基調講演で芝田英昭氏(立教大学教授)は、安倍政権の社会保障改革を「自助・自立は市場化の口実」であり、政府の関与を縮小して社会保障分野をマーケットに置き換えるものだ指摘。健康・医療戦略は、健康を経済成長の道具としか捉えておらず、「医療倫理の欠

如た」と批判した。シンポでは、三浦清香(保団連副会長)が患者申出療養について、安全性も有効性も確保されない保険外の医療が拡大すると警鐘を鳴らし、必要な医療は保険導入すべきと訴えた。

林泰則氏(日本民主医療機関連合事務局長)

政府は医療・介護総合法に続く来年以降の医療改善案を検討している。そのうち、国保は2017年度末までに財政運営の責任を市町村から都道府県に移管する計画だ。府が保険料の収納必要額を算出し、各市町村は割り当てに見合った保険料



基軸 危機に瀕する医療・介護

全国保険医団体連合会 寺尾正之

率を定める。保険料の収納率目標が下回れば、一般会計から繰り入れし、府に納めることになる。上納額と医療費をリンクさせることで、医療費抑制の実効性を高める狙いがある。

国保加入者のうち、無職が43%、非正規雇用が35%に達する。65歳以上は3割を超える。財政が不安定なのは、貧困と格差社会の矛盾が国保にし

「吹田よっといで祭」



歯科健診に633人

北大阪地区は9月14日、「吹田よっといで祭」会場で歯科健診を実施し、633人が受診した(写真)。歯科医師8人と歯科衛生士らが出務した。親子や高齢者らに

加え、今年は専門学校生や大学生らも多数受診した。歯科医師の感想では「子どもの不正咬合が多い」「口腔状態が全身の健康に影響することを認識している人が多いと感じた」などの声が寄せられた。

わ寄せされているからだ。リスク構造が変わらない以上、都道府県に移したところで問題は解消しない。

さらに政府は、医療費の低い地域を「標準集団」と位置付け、各都道府県に対して1年間の支出目標(上限額)を設定させる方針だ。医療費の支出目標を定め、医療費抑制を強化する。

「患者申し出療養」では、患者の自己責任で混合診療を認めることを打ち出す。①75歳以上の窓口負担を原則1割から2割に引き上げ②入院

医療費削減へ改悪案続々

署名軸に具体化許さない運動を

厚労省は2025年までに医療・介護費を5兆円規模で抑制することを目指している。政府が給付抑制と負担増を強化する目的は、公的保険外に押し出された部分を含めて新たな「産業化」を進め、市場創出することだ。国民皆保険の「必要な医療が公的保険で受けられる」原則が形骸化し、「命は財力次第」になることが懸念される。

医療・介護総合法の実施も、来年以降の医療改悪案も、たまたまはこれからだ。政府への改善要求と共に、都道府県・市町村での改悪の具体化を許さず、押し返していく運動が重要になる。保団連では、「新たな患者負担増をやめ、窓口負担の大幅削減を求める請願」署名に取り組んでいる。医療大改悪に反対する多くの声を結果し、社会保障改善を勝ち取りたい。(おわり)

パンフ同封

(右)『歯科の感染対策』B5判、36頁、定価1500円(月刊保団連臨時増刊号)
(左)『メディアに感われない食生活』A5判、48頁、頒価100円 ※保険でよい歯科医療を大阪連絡会が5月に開いた市民講座の要録。希望者に50部まで無料配布

今日の数字

6.9%

厚労省が発表した2013年度概算医療費に占める歯科の割合。減少傾向に歯止めかからず。

歯界

スコットランド独立の応否への住民投票は世界に国家とは何かと問いかけた。だが、現実の論点は地域と中央とのエゴのぶつかり合いに過ぎない低次元のものだった。

UKは民主主義の先進国として世界の範であるべきだという強迫観念から、世界を顧客に据えた投票で事を収束させた。

その次には静かに国家のあり方を議論の潮上に乗せてほしいものだ。

人間の組織は家庭から自治体や国家まで、仮想敵国でもない限り内部紛争の種は尽きない。デマゴギー、嫌がらせ、恐喝、挑発、暴力などなど理性はあっても情がない組織の行動は子どもいじめよりも戦略的である。

組織が大きくなればなるほど委託された権力が肥大した分だけ凶悪化する。朝鮮半島の南北対立は昔から周囲を大國に囲まれた小半島國の宿命のよう、日本はその運命を見守るだけの立場だが、他の近隣諸大國は自國の便益対費用(B/C)だけを考えて相互牽制しつつ行動するのだろう。